

IV. 平成29年度前期 岸和田サテライト開講授業

1. 大学院授業科目

授業科目名 (英文表記)	所得税法特殊問題 (Income Tax Law (Case Study))		
単位数	2	授業形態	講義・演習
担当教員	米村 忠司		
開講	岸和田サテライト	区分	大学院
実施日・時間	第1回 4月12日(休) 18:20~19:50	第9回 6月14日(休) 18:20~19:50	
	第2回 4月19日(休) 18:20~19:50	第10回 6月21日(休) 18:20~19:50	
	第3回 4月26日(休) 18:20~19:50	第11回 6月28日(休) 18:20~19:50	
	第4回 5月10日(休) 18:20~19:50	第12回 7月5日(休) 18:20~19:50	
	第5回 5月17日(休) 18:20~19:50	第13回 7月12日(休) 18:20~19:50	
	第6回 5月24日(休) 18:20~19:50	第14回 7月19日(休) 18:20~19:50	
	第7回 5月31日(休) 18:20~19:50	第15回 7月26日(休) 18:20~19:50	
	第8回 6月7日(休) 18:20~19:50		

【授業の概要・ねらい】

本講義では、所得税法における重要判例および論点の分析をとおして、同法について体系的な理解を深めることを目的とする。概ね以下のようなテーマについて、報告者が論点整理や学説紹介を行った上で自分の意見を発表し、それに基づいて受講生全員で議論する。検討する裁判例は、所得税法における代表的なもの及び重要性の高いものとする。

【授業計画】

第1回 ガイダンス(報告担当者を決定する)	第6回 不動産所得と譲渡所得の区別	第11回 退職所得の意義
第2回 租税争訟手続	第7回 譲渡所得における取得費	第12回 一時所得と雑所得の区別
第3回 所得の概念	第8回 譲渡所得における取得費の引継ぎ	第13回 必要経費の範囲
第4回 所得の帰属	第9回 給与所得課税と憲法	第14回 損益通算と純損失
第5回 事業所得の意義	第10回 給与所得の範囲	第15回 源泉徴収制度

【到達目標】

所得税法の考え方についての理解を深めることを目標とする。

【成績評価の方法】

発表内容や議論への参加状況、出席状況等を総合勘案して評価する。

【教科書】

金子宏ほか「ケースブック租税法(第4版)」(弘文堂)、「租税判例百選(第6版)」(有斐閣)。その他事前に必要資料を配付する。

【参考書・参考文献】

金子宏「租税法(最新版)」(弘文堂)、谷口勢津夫「税法基本講義(第5版)」、佐藤英明「スタンダード所得税法(第2版)」(弘文堂)、岡村忠生ほか「ベーシック税法(第7版)」(有斐閣)、林仲宣「実務に役立つ租税基本判例120選(改訂版)」(税務経理協会)、山本守之監修「実務に活かす税務判決・裁判事例 精選50」(ぎょうせい)、法制執務用語研究会「条文の読み方」(有斐閣)ほか、必要に応じて指示する。

【履修上の注意・メッセージ】

議論への積極的な参加を求めます。

【履修する上で必要な事項】

法律解釈及び租税争訟手続について、理解しておくこと。

【授業時間外学習についての指示】

事前に判例研究の課題を読んで、自分の考えを整理しておくこと。